

参考資料 1

太陽光発電設備の導入意向に関するアンケート調査 結果概要

太陽光発電設備の導入意向に関するアンケート調査結果概要

1. アンケート調査の実施概要

1.1 目的

- 主に以下の2点を把握することを目的として実施した。
 - ✓ 住宅用太陽光発電設備の将来の導入見込量の推計にあたり、新築戸建住宅を今後1年に購入予定の世帯及び既に戸建住宅に居住している世帯（リフォームを検討している世帯を含む）を対象に、太陽光発電設備に対する投資許容意向（初期投資額別・投資回収年数別導入率）について把握する。
 - ✓ また、既に太陽光発電設備を導入している世帯におけるリプレース意向（再導入意向）等について把握する

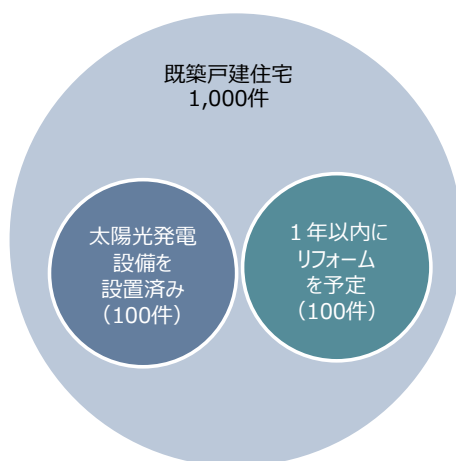
1.2 方法

- 1.3の対象条件に適合するアンケート調査会社のモニターに対し、以下の期間でウェブアンケート調査を実施した。
 - ✓ 調査期間：2018年10月19日～10月25日

1.3 対象

以下の①あるいは②に適合する一般消費者を対象とし、スクリーニング調査で抽出。

- ① 今後1年以内に新築戸建住宅の購入を検討している世帯（回収目標数1,000件）
 - ② 「既築戸建住宅に居住しており、今後1年以内に転居の予定はない世帯」あるいは「今後1年以内に中古戸建住宅に転居する予定の世帯」（回収目標数1,000件）
- ✓ ②のうち、「太陽光発電設備を設置している世帯」及び「今後1年以内に住宅のリフォームをする予定がある世帯」について、それぞれ最低100件回収（下図）。



1.4 回答対象者の地域割付条件と回収目標数

対象①、②それぞれについて、以下の地域割付条件で回収目標数を設定した。

- ① 住宅着工統計の新設の一戸建戸数を電力会社地域別に割り振り、回答者の新築戸建住宅の購入予定地域に回収目標数を割り付け。
- ② 「平成 25 年住宅・土地統計調査」の「第 3 表 住宅の建て方(4 区分), 階数(9 区分)別住宅数—全国, 都道府県, 21 大都市」の一戸建総数を電力会社地域別に割り振り、回答者が現在居住中の戸建住宅、あるいは住み替えを予定している中古戸建住宅の地域に回収目標数を割り付け。

以上を踏まえた、対象①、②の回収目標数と最終的な回収数を下表に示す。

表 1-1 対象①（新築戸建住宅購入予定世帯）における地域別の回収目標数と最終回収数

エリア	都道府県	一戸建 総数*	比率	回収目標数	最終回収数
北海道電力	北海道	13,992	3.3%	33	33
東北電力	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、新潟県	41,206	9.7%	97	97
東京電力	茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、山梨県	152,091	35.7%	357	357
北陸電力	富山県、石川県、福井県	10,913	2.6%	26	26
中部電力	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、 三重県	69,354	16.3%	163	163
関西電力	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	56,886	13.3%	134	134
中国電力	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県	23,124	5.4%	55	55
四国電力	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	12,127	2.8%	29	29
九州電力	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県	43,539	10.2%	103	103
沖縄電力	沖縄県	3,137	0.7%	8	8
合計		426,369	100%	1,005	1,005

注 1) 静岡県は東京電力と中部電力の管轄地域を有するが、地域割付では中部電力に分類。

注 2) 回収目標数は整数になるよう調整しているため、合計が 1,000 になっていない。

*出所) 建築着工統計調査「住宅着工統計」第 16 表 着工住宅：都道府県別、工事別、住宅の種類別、建て方別（戸数・件数、床面積の合計）（平成 29 年度分）

表 1-2 対象②（既築戸建住宅居住予定世帯）における地域別の回収目標数と最終回収数

エリア	都道府県	一戸建 総数*	比率	回収目標数	最終回収数
北海道電力	北海道	1,252,700	4.4%	44	44
東北電力	青森県、岩手県、宮城県、秋田 県、山形県、福島県、新潟県	2,989,400	10.5%	105	105
東京電力	茨城県、栃木県、埼玉県、千葉 県、東京都、神奈川県、山梨県	8,515,500	29.8%	298	298
北陸電力	富山県、石川県、福井県	825,400	2.9%	29	29
中部電力	長野県、岐阜県、静岡県、愛知 県、三重県	4,138,100	14.5%	145	145
関西電力	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫 県、奈良県、和歌山県	4,440,600	15.5%	156	156
中国電力	鳥取県、島根県、岡山県、広島 県、山口県	1,938,500	6.8%	68	68
四国電力	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	1,115,100	3.9%	39	39
九州電力	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本 県、大分県、宮崎県、鹿児島県	3,155,700	11.0%	111	111
沖縄電力	沖縄県	227,500	0.8%	8	8
合計		28,598,500	100%	1003	1003

注 1) 静岡県は東京電力と中部電力の管轄地域を有するが、地域割付では中部電力に分類。

注 2) 回収目標数は整数になるよう調整しているため、合計が 1,000 になっていない。

*出所) 「平成 25 年住宅・土地統計調査」 「第 3 表 住宅の建て方(4 区分), 階数(9 区分)別住宅数—全
国, 都道府県, 21 大都市」の『都道府県別一戸建総数』より作成

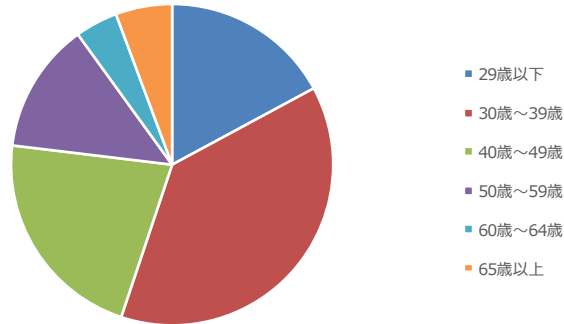
なお、②のうち、「太陽光発電設備を設置している世帯」及び「今後 1 年以内に住宅のリフォームをする予定がある世帯」については、上述のとおり、最低回収目標数を 100 件としていたが、最終的にはそれぞれ 218 件、100 件の回答が得られた。

2. アンケート調査結果の概要

2.1 対象①：対象①：新築戸建住宅の購入を検討している世帯

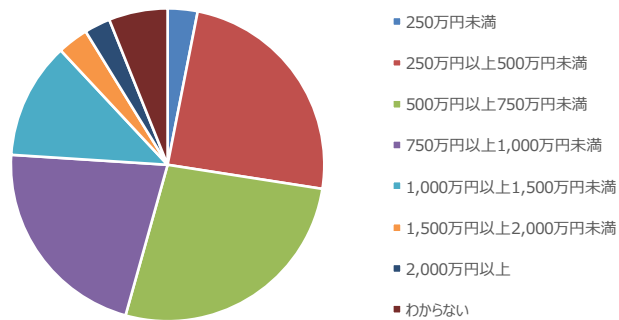
Q1. あなたの世帯における世帯主の年齢について当てはまるものを 1 つお選びください。

【SA、必須】



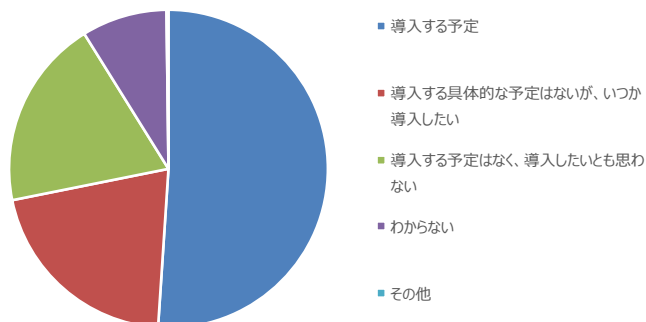
(N=1005)

Q2. 昨年度の世帯年収として当てはまるものを 1 つお選びください 【SA、必須】



(N=1005)

Q3. 購入を検討されている戸建住宅に太陽光発電設備を導入する予定ですか。当てはまるものを 1 つお選びください。 【SA、必須】

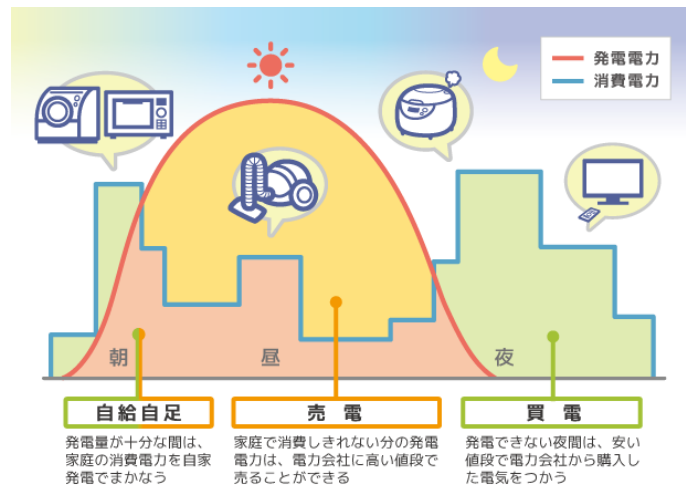


(N=1005)

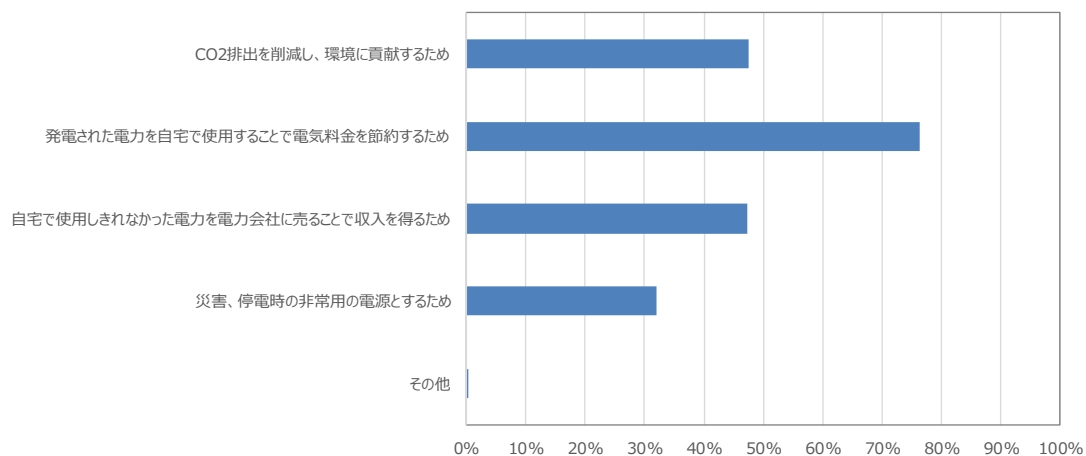
Q4. (※Q3 で 1~2 のいずれかを選択した方にのみ表示) 太陽光発電設備を導入したいと思う理由として、当てはまるものを全てお選びください。【MA、必須】

※参考

- 太陽光発電設備によって発電された電力を、自宅で使用することにより、電気料金の節約につながります。
- また、自宅で使いきれなかった電力（これを「余剰電力」といいます）は、電力会社に売ることができます（これを「売電」といいます）。

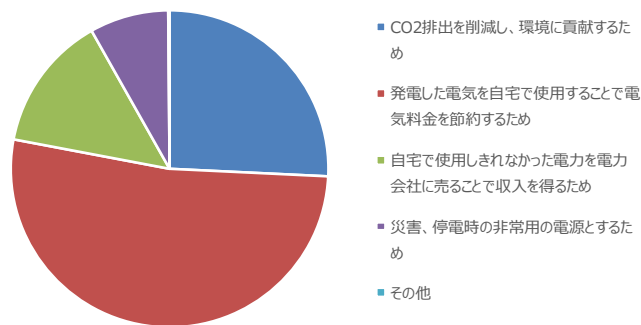


出所) エネチェンジ「太陽光発電で余った電気を売る、売電のしくみ」
(<https://enechange.jp/articles/sell-power>)



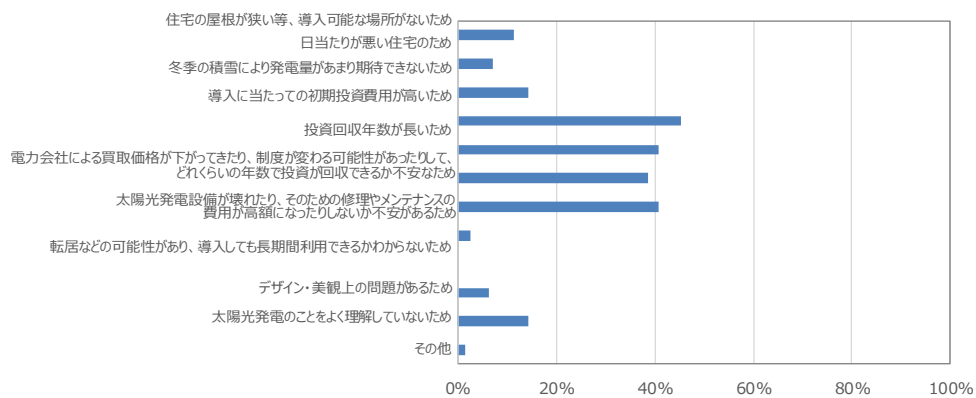
(N=722)

Q5. Q4 選択した理由のうち、太陽光発電設備を導入したいと思う最も強い理由を1つお選びください。【SA、必須】



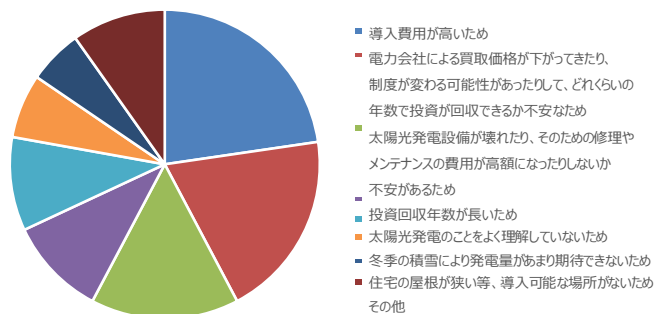
(N=722)

Q6. (※Q3で「導入する予定はなく、導入したいとも思わない」を選択した方にのみ表示) 太陽光発電設備の導入を希望されない理由として、当てはまるものを全てご回答ください。【MA、必須】



(N=194)

Q7. Q6 で選択した理由のうち、太陽光発電設備の導入を希望しない最も強い理由を1つお選びください。【SA、必須】



(N=194)

Q8. 以下の表のような初期投資額、投資回収年数の条件で、どの条件でも同じ規模の太陽光発電設備が導入できるとします。新築の戸建住宅の購入と同時に、太陽光発電設備を導入する場合、どの組み合わせであれば太陽光発電を導入したいと思いますか。以下の回答方法に沿って、当てはまる欄**全て**にチェックを入れてください。（Q3で「1. 導入する予定」**以外**を選択した方も、仮に新築の戸建住宅の購入と同時に太陽光発電設備を導入する場合を想定してご回答ください。）【MA、必須】

<回答方法>

導入したいと思える組み合わせ**全て**にチェックを入れてください。

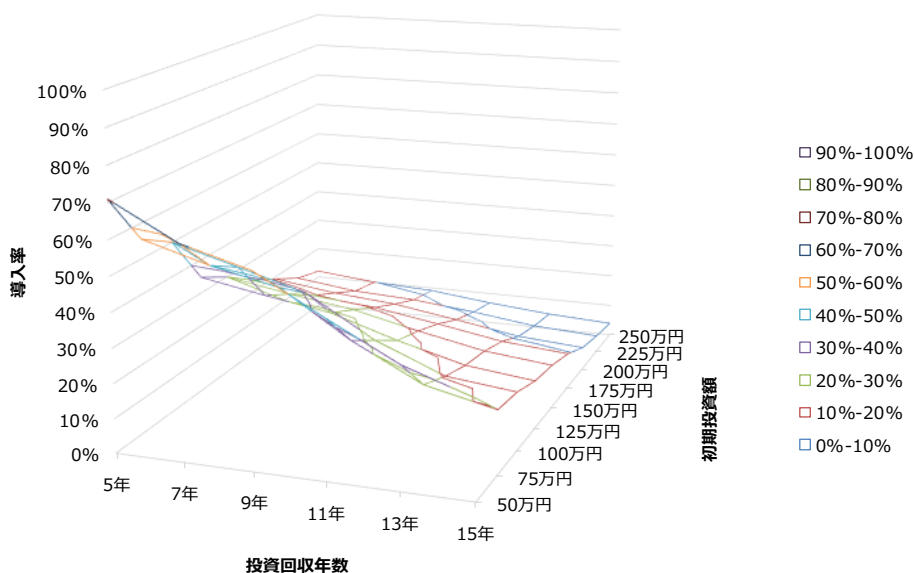
例えば、以下の組み合わせであれば導入したいと思う場合の回答例は下図のようになります。

- ・「初期投資額 50 万円」かつ「投資回収年数 13 年以内」
- ・「初期投資額 75 万円」かつ「投資回収年数 11 年以内」
- ・「初期投資額 100 万円」かつ「投資回収年数 9 年以内」

いずれの組み合わせでも許容できない場合は、表の下にある「上記のいずれの組み合わせでも導入しようと思わない」をチェックしてください。

		投資回収年数					
		5年	7年	9年	11年	13年	15年
初期投資額	50万円	✓	✓	✓	✓	✓	
	75万円	✓	✓	✓	✓		
	100万円	✓	✓	✓			
	125万円						
	150万円						
	175万円						
	200万円						
	225万円						
250万円							

上記のいずれも組み合わせでも導入しようと思わない

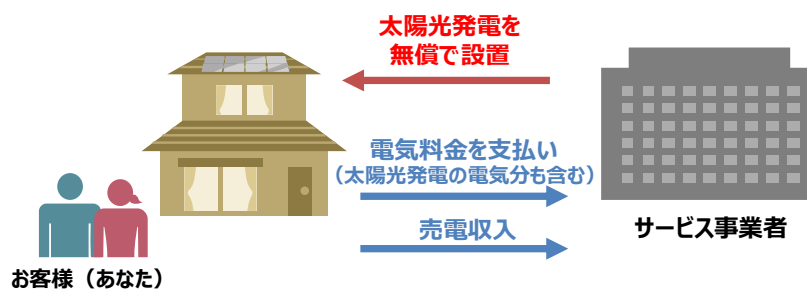


(N=1005)

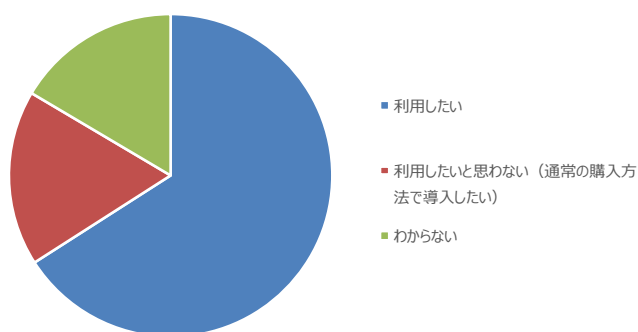
Q9. (※Q3 で 1~2 を選択した方のみ表示) 最近は、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もあります(※詳細は「参考」をご覧ください)。太陽光発電設備を導入する際に、このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロで導入できるサービスを利用したいと思いますか。

※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することができます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。



- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し

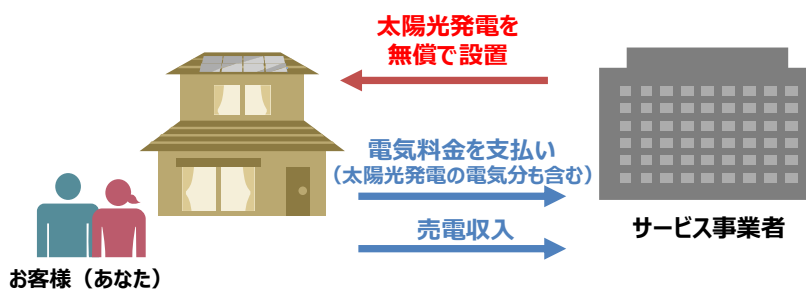


(N=722)

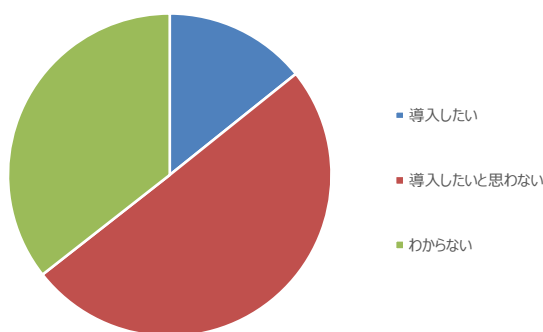
Q10. (※Q3で3~4のいずれかを選択した方にのみ表示) 最近は、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もいます(※詳細は「参考」をご覧ください)。このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロであれば太陽光発電設備を導入したいと思いますか。

※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することができます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。

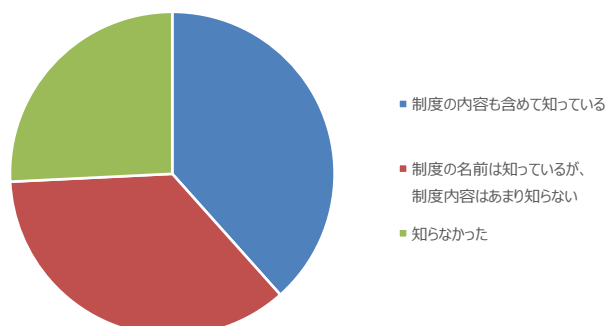


- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し



(N=281)

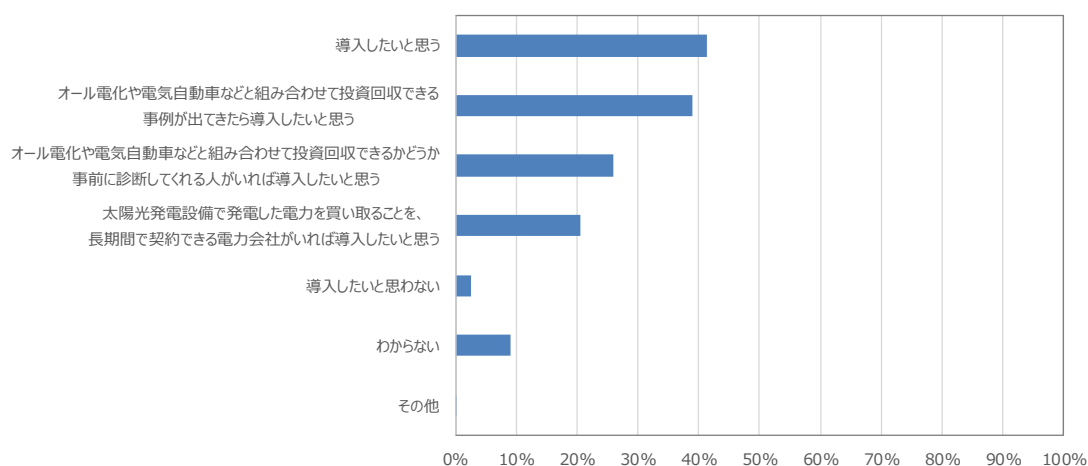
Q11. 太陽光発電設備で発電された電力のうち自宅で使いきれなかった電力は、電力会社が一定期間・同じ価格（固定価格）で買い取る制度があり、これを「固定価格買取制度（FIT 制度）」といいます。この固定価格買取制度（FIT 制度）についてご存知でしたか。当てはまるものを一つお選びください。



(N=1005)

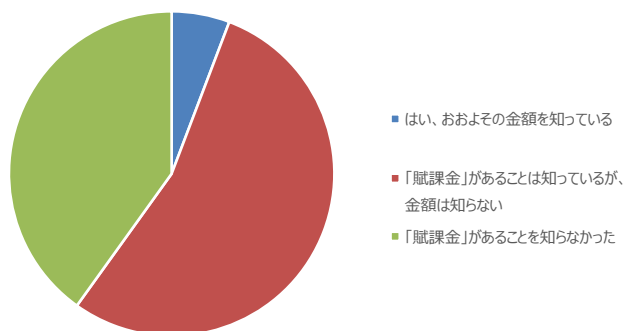
Q12. (※Q3で1、2のいずれかを選択した方にのみ表示) 固定価格買取制度（FIT 制度）は時限制度（ある時点で終了する制度）です。固定価格買取制度（FIT 制度）が終了したあとに設置した場合も、太陽光発電設備で発電された電力のうち自宅で使いきれなかった電力を電力会社に売ることができますが、買取期間や買取価格は電力会社との契約内容次第となり、国による保証はありません（これまでのように一定期間・固定価格で確実に買い取ってもらえるという保証はありません）。一方、個別に電力会社と契約して電気を売ることにより収入を得るほか、オール電化や電気自動車などと組み合わせて、太陽光発電設備による電力を自宅で使う量を増やす取組が始まっています。この取組を実施すれば、より多く電気料金を節約し、買取期間や買取価格が保証されないことによる投資回収ができなくなる不確実性を低減することができます。

仮に固定価格買取制度（FIT 制度）がなくなった場合でも、太陽光発電設備を導入したいと思いますか。【MA、必須】（5、6についてはその他の選択肢との同時選択は不可）



(N=722)

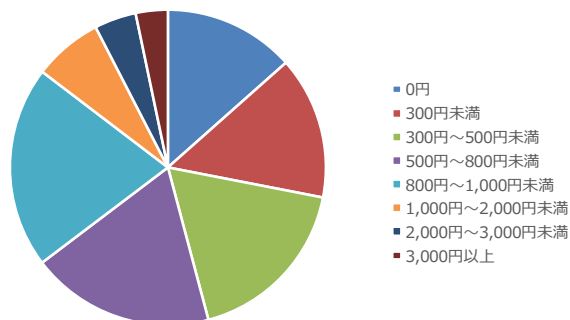
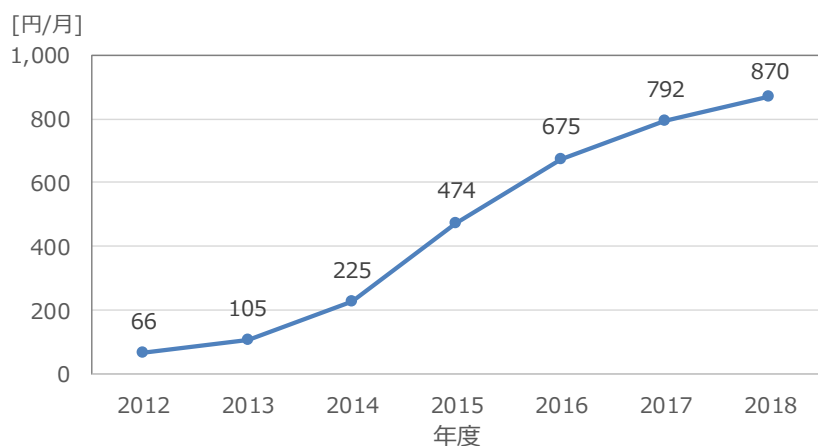
Q13. 固定価格買取制度（FIT 制度）において電力会社が買い取りに要した費用は、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」（以下、賦課金）として電気使用量に応じて電気使用者から電気料金と合わせて徴収されています（電力会社の検針票（電気ご使用量のお知らせ）の料金内訳の欄に記載されています）。ご家庭での賦課金の額（月々の負担額）を知っていますか。当てはまるものを一つお選びください。「1. はい、おおよその金額を知っている」を選択した場合は、その金額もご記入ください。



(N=1005)

Q14. 例えば、標準的なご家庭（一ヶ月あたりの消費電力量が 300kWh）の場合、月額「賦課金」は、下図のようになっています。月々の負担額として、いくらまでなら許容できますか。当てはまるものを一つお選びください。

※参考：月額賦課金（電気使用量が 300kWh/月のご家庭の場合）の推移

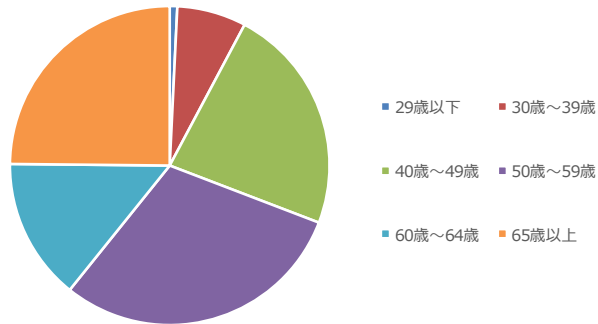


(N=1005)

2.2 対象②：既築戸建住宅に居住予定の世帯（※太陽光発電を既に設置している世帯除く）

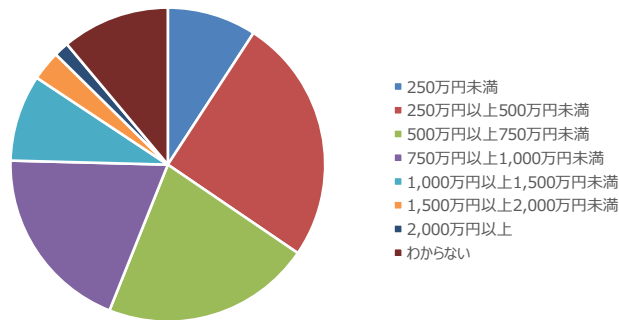
Q1. あなたの世帯における世帯主の年齢について当てはまるものを1つお選びください。

【SA、必須】



(N=785)

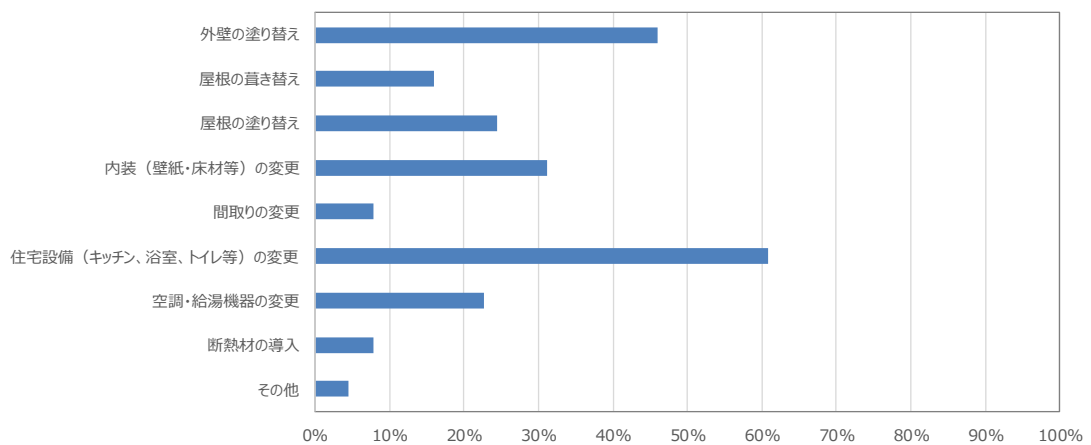
Q2. 昨年度の世帯年収として当てはまるものを1つお選びください【SA、必須】



(N=785)

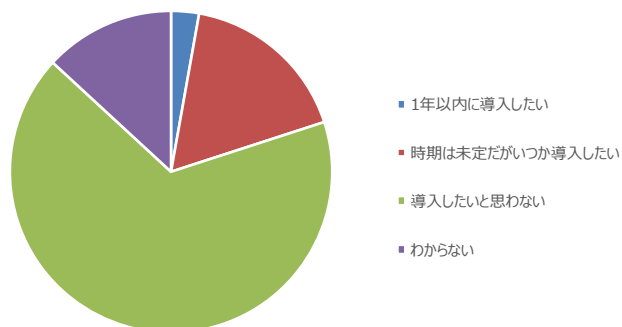
Q3. 検討されているリフォームの内容について、当てはまるものを全てお選びください。

【MA、必須】



(N=270)

Q4. 現在居住中の戸建住宅（1年以内に転居を予定されている方は、転居後の戸建住宅）に太陽光発電設備を新たに導入したいと思いますか。当てはまるものを1つお選びください。
【SA、必須】

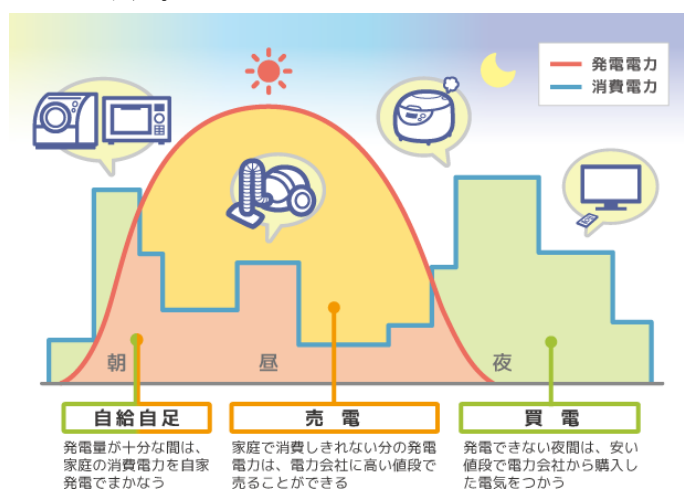


(N=785)

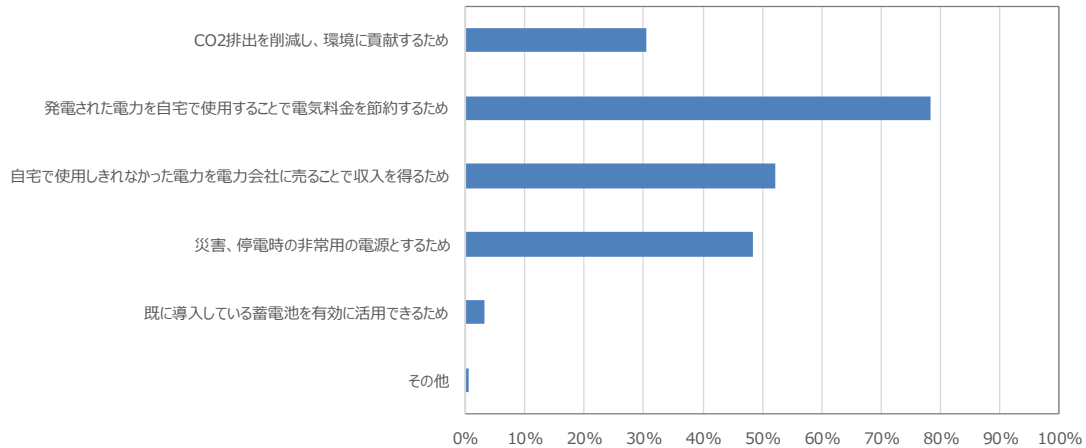
Q5. (※Q4 で 1~2 のいずれかを選択した方にのみ表示) 太陽光発電設備を導入したいと思う理由は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。【MA、必須】

※参考

- 太陽光発電設備によって発電された電力を、自宅で使用することにより、電気料金の節約につながります。
- また、自宅で使いきれなかった電力は、電力会社に売ることができます（これを「売電」といいます）。

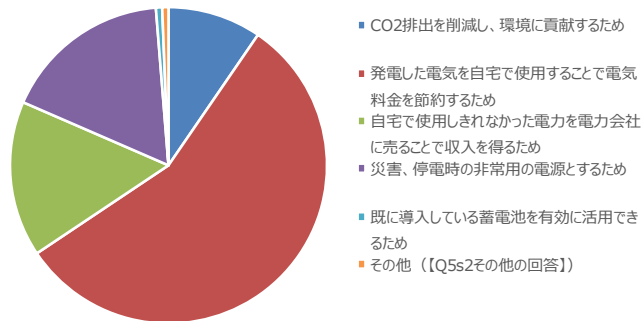


出所) エネチェンジ「太陽光発電で余った電気を売る、売電のしくみ」(<https://enechange.jp/articles/sell-power>)



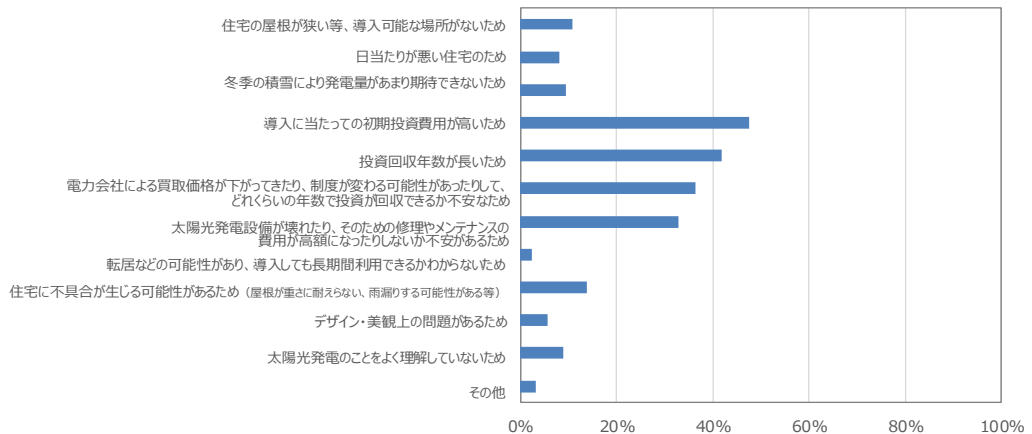
(N=157)

Q6. Q5 で選択した理由のうち、太陽光発電設備を導入したいと思う最も強い理由を1つ選択してください。【SA、必須】



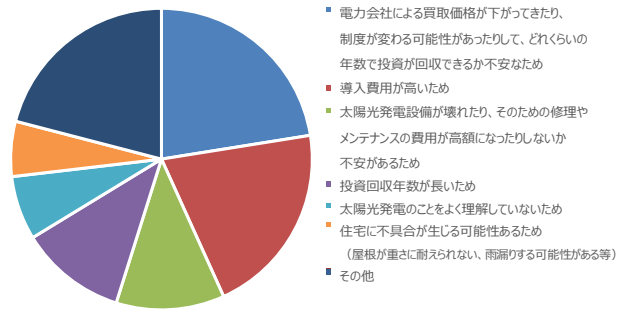
(N=157)

Q7. Q6 選択した理由のうち、で「3. 導入したいと思わない」を選択した方にのみ表示）太陽光発電設備の導入を希望されない理由は何ですか。当てはまるものを全てご回答ください。【MA、必須】



(N=525)

Q8. Q7 で選択した理由のうち、太陽光発電設備の導入を希望しない最も強い理由を1つ選択してください。【SA、必須】



(N=525)

Q9. (※スクリーニング調査で「現時点ではリフォームの予定はない」あるいは「わからない」を選択した方のみに表示) 以下の表のような初期投資額、投資回収年数の条件で、どの条件でも同じ規模の太陽光発電設備が導入できるとします。現在居住中の戸建住宅、あるいは転居を予定されている戸建住宅に太陽光発電設備を導入する場合、どの組み合わせであれば太陽光発電を導入したいと思いますか。以下の回答方法に沿って、当てはまる欄全てにチェックを入れてください。(Q4で「4. 導入したいと思わない」、「5. わからない」を選択された方も、仮に太陽光発電を導入する場合を想定しご回答ください。) 【MA、必須】

＜回答方法＞

導入したいと思える組み合わせ全てにチェックを入れてください。

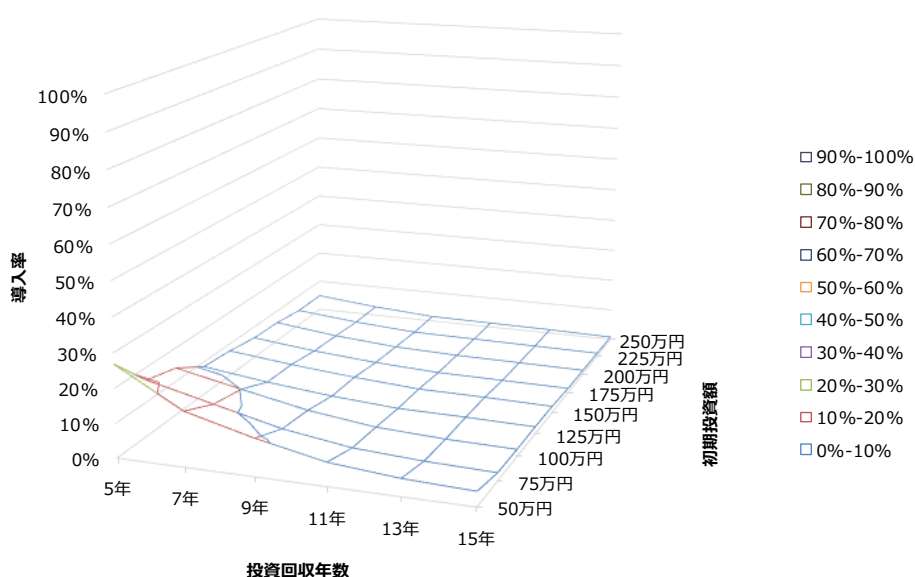
例えば、以下の組み合わせであれば導入したいと思う場合の回答例は下図のようになります。

- ・「初期投資額 50万円」かつ「投資回収年数 13年以内」
- ・「初期投資額 75万円」かつ「投資回収年数 11年以内」
- ・「初期投資額 100万円」かつ「投資回収年数 9年以内」

いずれの組み合わせでも許容できない場合は、表の下にある「上記のいずれの組み合わせでも導入しようと思わない」をチェックしてください。

		投資回収年数					
		5年	7年	9年	11年	13年	15年
初期投資額	50万円	✓	✓	✓	✓	✓	
	75万円	✓	✓	✓	✓		
	100万円	✓	✓	✓			
	125万円						
	150万円						
	175万円						
	200万円						
	225万円						
	250万円						

上記のいずれも組み合わせでも導入しようと思わない



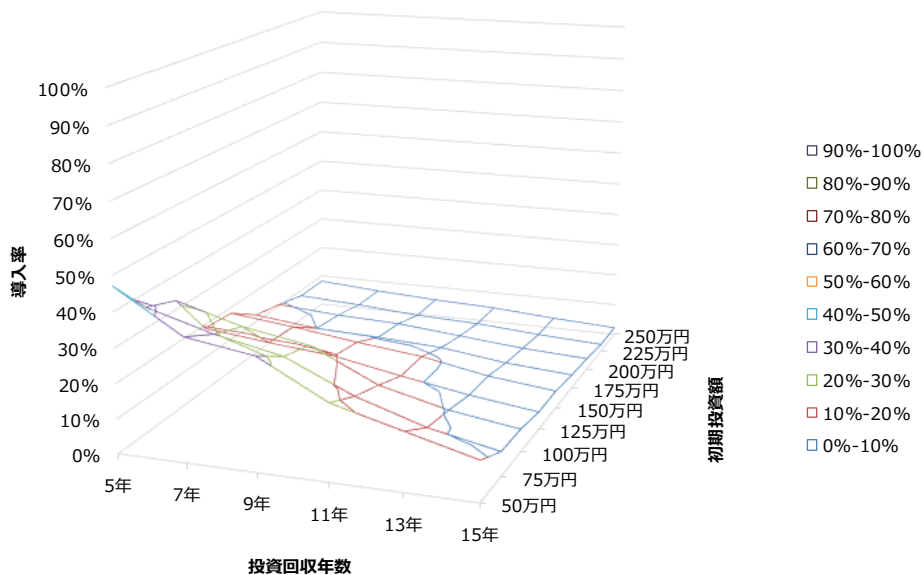
(N=515)

Q10. (※スクリーニング調査で「リフォームを実施予定」を選択した方のみ表示) 以下の表のような初期投資額、投資回収年数の条件で、どの条件でも同じ規模の太陽光発電設備が導入できるとします。現在居住中の戸建住宅、あるいは転居を予定されている戸建住宅をリフォームする際に、太陽光発電設備を導入する場合、どの組み合わせであれば太陽光発電を導入したいと思いますか。以下の回答方法に沿って、当てはまる欄全てにチェックを入れてください。(Q4で「4. 導入したいと思わない」、「5. わからない」を選択された方も、を選択された方も、仮に太陽光発電を導入する場合を想定してご回答ください。)

なお、外壁の塗り替えや屋根の葺き替え・塗り替え等、足場を設置するリフォーム工事であれば、そのタイミングに合わせて太陽光発電設備を導入することで、足場の経費を節約することができるというメリットがあります。また、住宅設備や空調・給湯機器の変更のタイミングに合わせて太陽光発電設備も導入することで、より効率的に電力消費量を減らし、電気料金を節約できる可能性があります。【MA、必須】

<回答方法>

(※Q9と同じため省略)

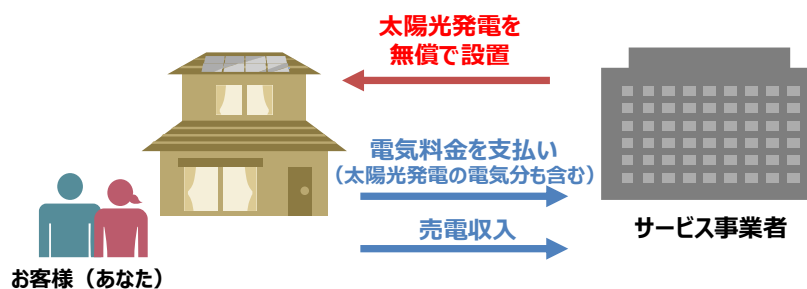


(N=270)

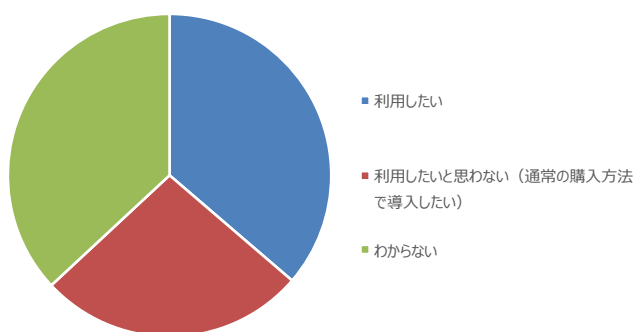
Q11. (※Q4で1~2を選択した方にのみ表示) 最近は、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もあります(※詳細は「参考」をご覧ください)。太陽光発電設備を導入する際に、このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロで導入できるサービスを利用したいと思いますか。【SA、必須】

※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することが出来ます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。



- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し

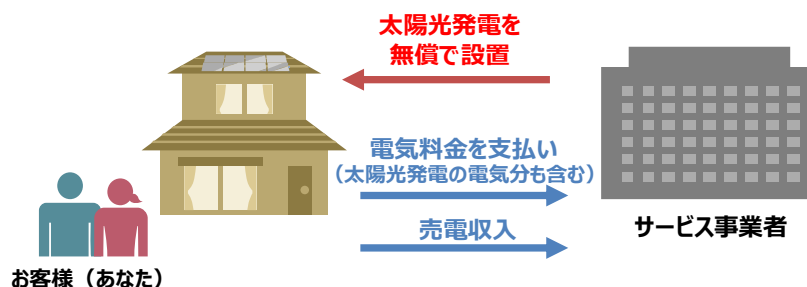


(N=157)

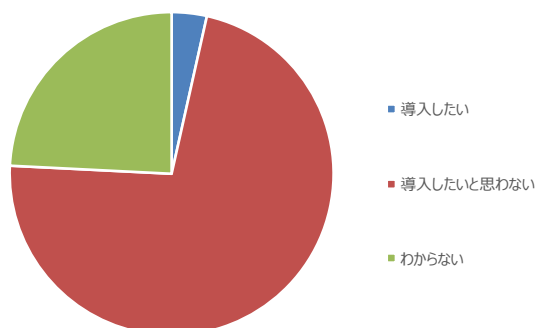
Q12. (※Q4で「3. 導入したいと思わない」、「4. わからない」のいずれかを選択した方にのみ表示) 最近、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もあります(※詳細は「参考」をご覧ください)。このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロであれば太陽光発電設備を導入したいと思いますか。【SA、必須】

※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することが出来ます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。

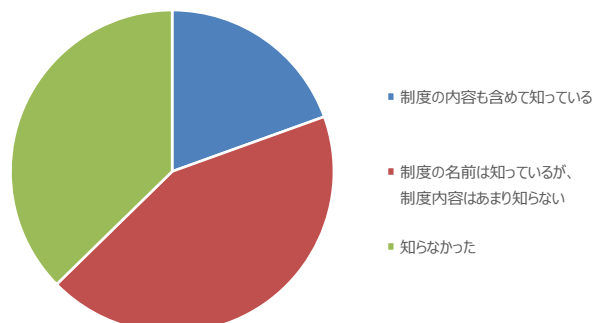


- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し



(N=628)

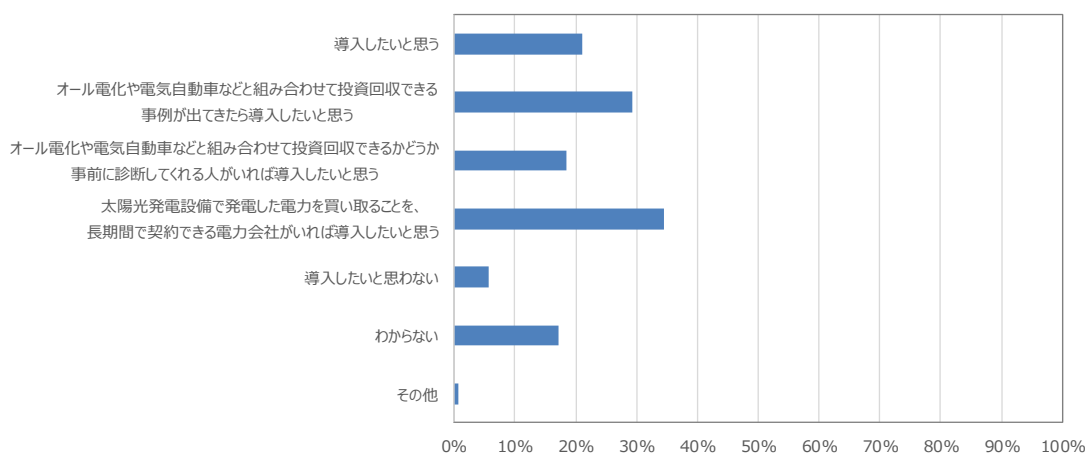
Q13. 太陽光発電設備で発電された電力のうち自宅で使いきれなかった電力は、電力会社が一定期間・同じ価格（固定価格）で買い取る制度があり、これを「固定価格買取制度（FIT 制度）」といいます。この固定価格買取制度（FIT 制度）についてご存知でしたか。当てはまるものを一つお選びください。【SA、必須】



(N=785)

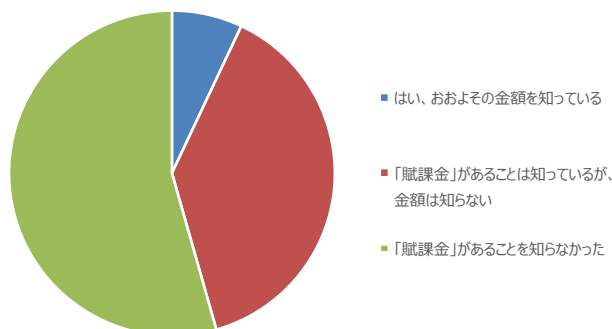
Q14. (※Q4 で 1、2 のいずれかを選択した方にのみ表示) 固定価格買取制度（FIT 制度）は時限制度（ある時点で終了する制度）です。固定価格買取制度（FIT 制度）が終了したあとに設置した場合も、太陽光発電設備で発電された電力のうち自宅で使いきれなかった電力を電力会社に売ることができますが、買取期間や買取価格は電力会社との契約内容次第となり、国による保証はありません（これまでのように一定期間・固定価格で確実に買い取ってもらえるという保証はありません）。一方、個別に電力会社と契約して電気を売ることにより収入を得るほか、オール電化や電気自動車などと組み合わせて、太陽光発電設備による電力を自宅で使う量を増やす取組が始まっています。この取組を実施すれば、より多く電気料金を節約し、買取期間や買取価格が保証されないことによる投資回収ができなくなる不確実性を低減することができます。

仮に固定価格買取制度（FIT 制度）がなくなった場合でも、太陽光発電設備を導入したいと思いますか。【MA、必須】（選択肢 5、6 の場合はその他の選択肢との同時選択は不可）



(N=157)

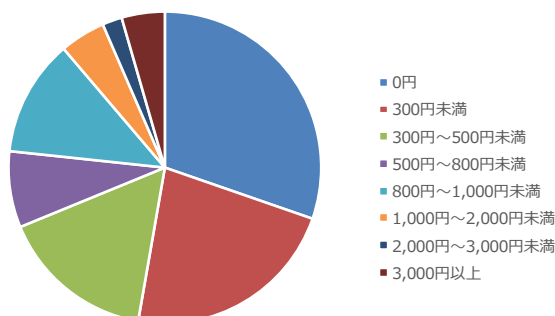
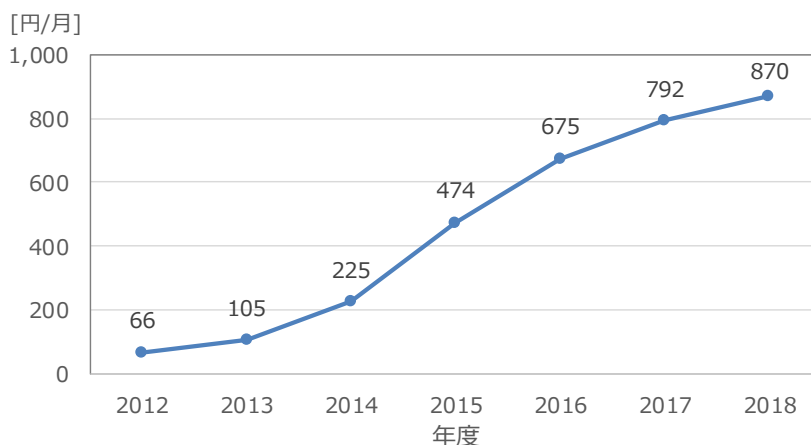
Q15. 固定価格買取制度（FIT 制度）において電力会社が買い取りに要した費用は、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」（以下、賦課金）として電気使用量に応じて電気使用者から電気料金と合わせて徴収されています（電力会社の検針票（電気ご使用量のお知らせ）の料金内訳の欄に記載されています）。ご家庭での賦課金の額（月々の負担額）を知っていますか。当てはまるものを一つお選びください。「1. はい、おおよその金額を知っている」を選択した場合は、その金額もご記入ください。【SA、必須】



(N=785)

Q16. 例えば、標準的なご家庭（一ヶ月あたりの消費電力量が 300kWh）の場合、月額「賦課金」は、下図のようになっています。月々の負担額として、いくらまでなら許容できますか。当てはまるものを一つお選びください。【SA、必須】

※参考：月額賦課金（電気使用量が 300kWh/月のご家庭の場合）の推移

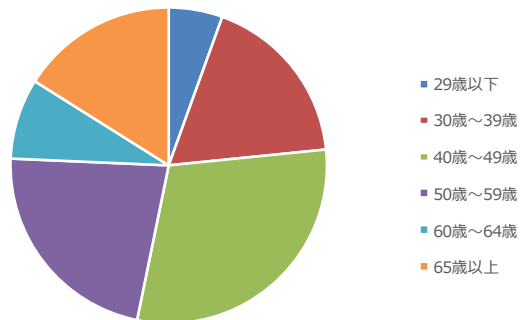


(N=785)

2.3 対象③：既築戸建住宅に居住予定の世帯のうち、太陽光発電を既に設置している世帯

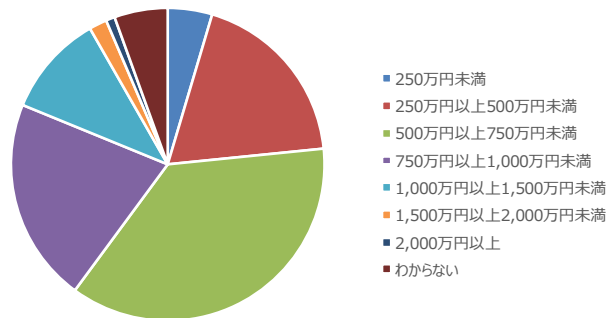
Q1. あなたの世帯における世帯主の年齢について当てはまるものを 1 つお選びください。

【SA、必須】



(N=218)

Q2. 昨年度の世帯年収として当てはまるものを 1 つお選びください【SA、必須】

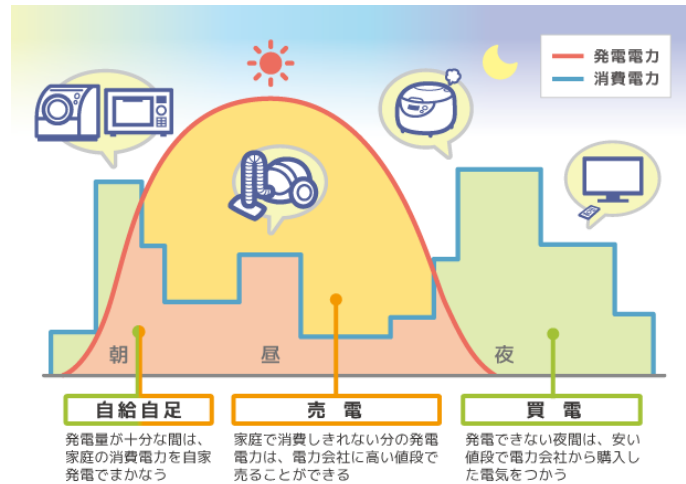


(N=218)

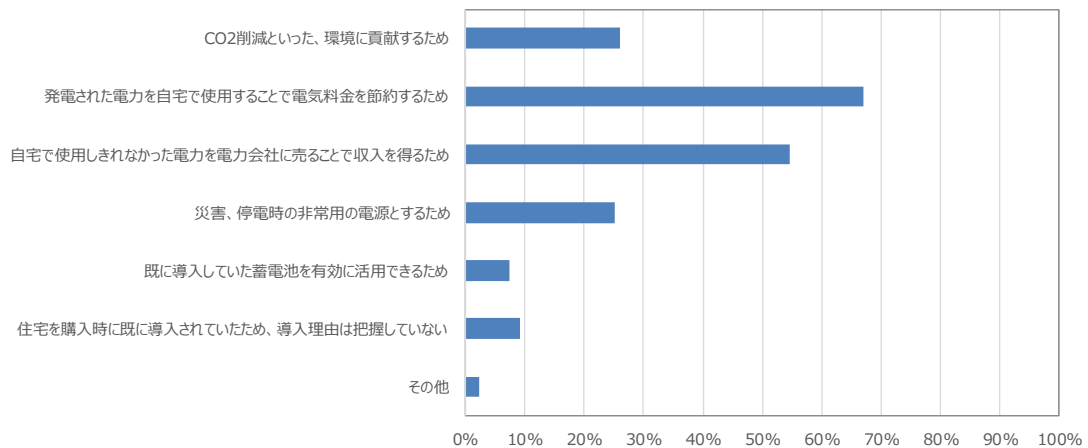
Q3. 太陽光発電を導入された理由は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。【MA、必須】

※参考

- 太陽光発電設備によって発電された電力を、自宅で使用することにより、電気料金の節約につながります。
- また、自宅で使いきれなかった電力（これを「余剰電力」といいます）は、電力会社に売ることができます（これを「売電」といいます）。

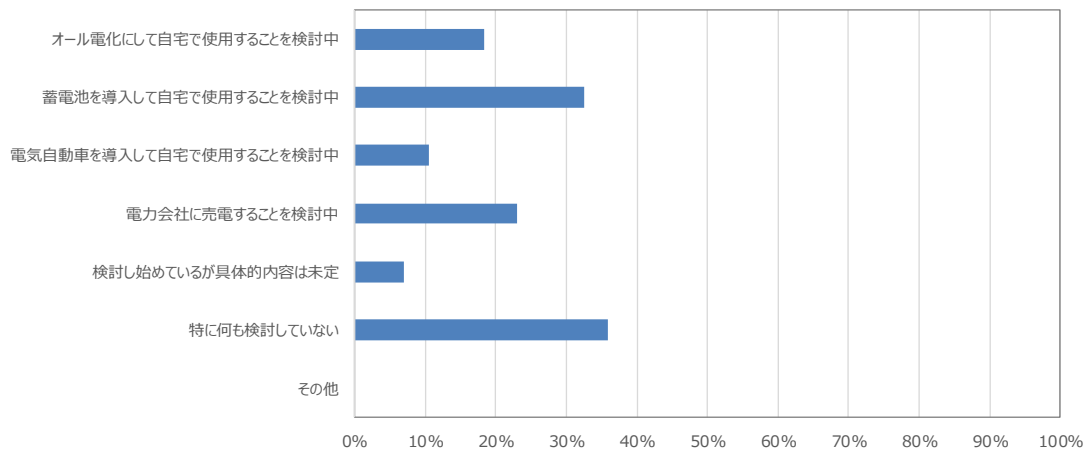


出所) エネチェンジ「太陽光発電で余った電気を売る、売電のしくみ」
(<https://enechange.jp/articles/sell-power>)



(N=218)

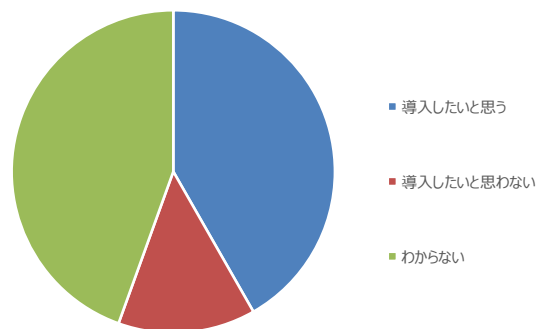
Q4. ご自宅の住宅用太陽光発電設備について、固定価格買取制度による買取が終了した後の余剰電力はどう活用される予定ですか。現時点での考えについて、当てはまるものを全てお選びください。【MA、必須】 【5, 6 は他の選択肢と同時選択は不可】



(N=218)

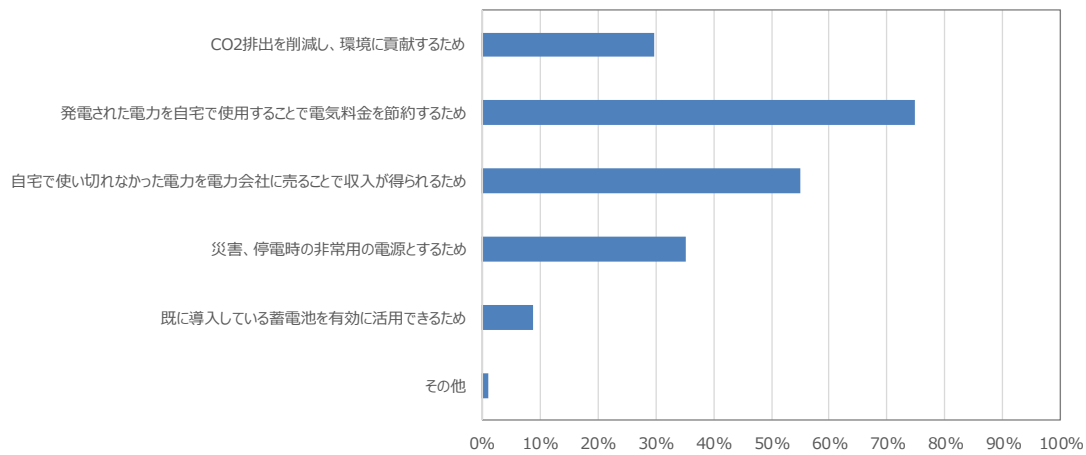
Q5. 将来、太陽光発電設備の交換が必要になった場合に、再び導入したいと思いますか。当てはまるものを1つお選びください。

※なお、再導入の場合は、固定価格買取制度（FIT 制度）を活用できません。ただし、電力会社等と売電契約を締結することで、引き続き自宅で使いきれなかった電力を売電することができます。【SA、必須】



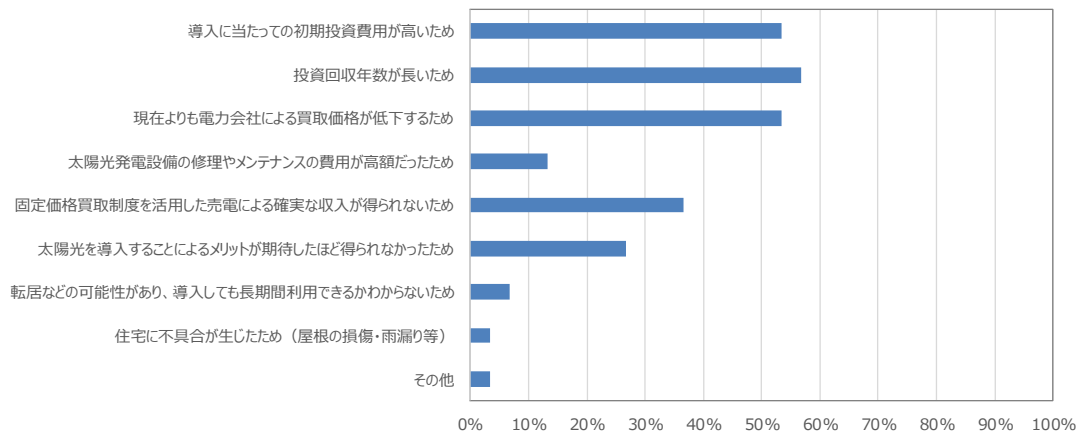
(N=218)

Q6. (※Q5で「1. 導入したいと思う」を選択した方にのみ表示) 将来、太陽光発電設備を再び導入したいと思う理由は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。【MA、必須】



(N=91)

Q7. (※Q5で「2. 導入したいと思わない」を選択した方にのみ表示) 将来、太陽光発電設備を再び導入したいと思わない理由は何ですか。当てはまるものを全て選択してください。【MA、必須】



(N=30)

Q8. 以下の表のような初期投資額、投資回収年数の条件で、どの条件でも同じ規模の太陽光発電設備が導入できるとします。将来、太陽光発電設備の交換が必要になり、現在居住中の戸建住宅、あるいは転居を予定されている戸建住宅に太陽光発電設備を再度導入する場合、どの組み合わせであれば太陽光発電を導入したいと思いますか。以下の回答方法に沿って、当てはまる欄全てにチェックを入れてください。(Q5で「2. 導入したいと思わない」、「3. わからない」を選択された方も、仮に太陽光発電を導入する場合を想定しご回答ください。)

【MA、必須】

＜回答方法＞

導入したいと思える組み合わせ全てにチェックを入れてください。

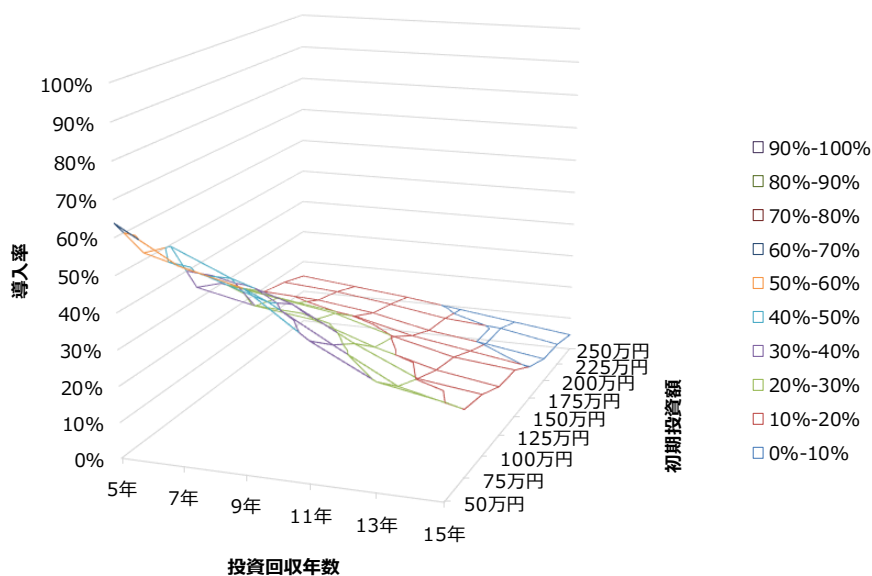
例えば、以下の組み合わせであれば導入したいと思う場合の回答例は下図のようになります。

- ・ 「初期投資額 50 万円」かつ「投資回収年数 13 年以内」
- ・ 「初期投資額 75 万円」かつ「投資回収年数 11 年以内」
- ・ 「初期投資額 100 万円」かつ「投資回収年数 9 年以内」

いずれの組み合わせでも許容できない場合は、表の下にある「上記のいずれの組み合わせでも導入しようと思わない」をチェックしてください。

		投資回収年数					
		5年	7年	9年	11年	13年	15年
初期投資額	50万円	✓	✓	✓	✓	✓	
	75万円	✓	✓	✓	✓		
	100万円	✓	✓	✓			
	125万円						
	150万円						
	175万円						
	200万円						
	225万円						
	250万円						

上記のいずれも組み合わせでも導入しようと思わない

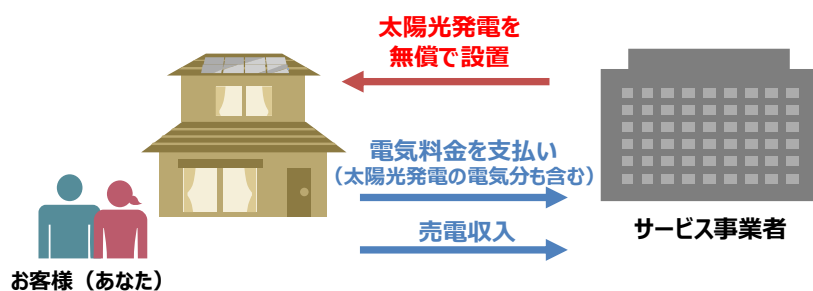


(N=218)

Q9. (※Q5で「1. 導入したいと思う」を選択した方のみ表示) 最近は、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もいます(※詳細は「参考」をご覧ください)。将来、太陽光発電設備を再び導入する際に、このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロで導入できるサービスを利用したいと思いますか。
【SA、必須】

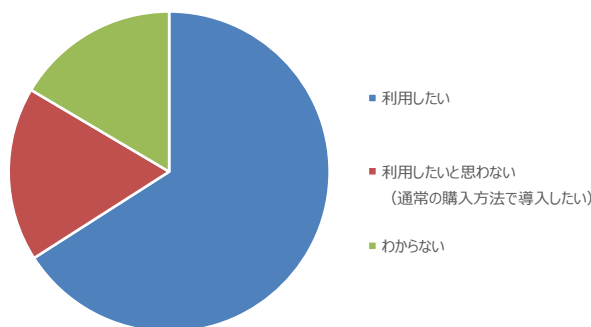
※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することが出来ます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。



お客様(あなた)

- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し

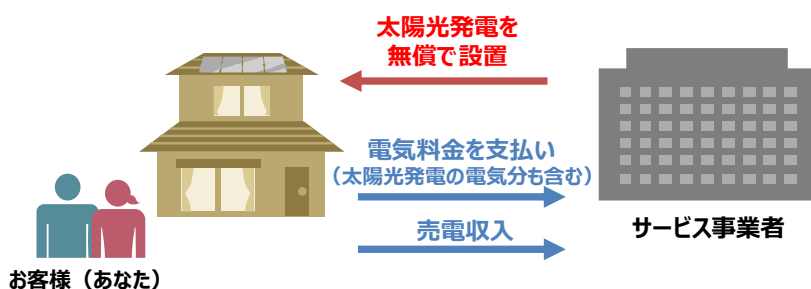


(N=91)

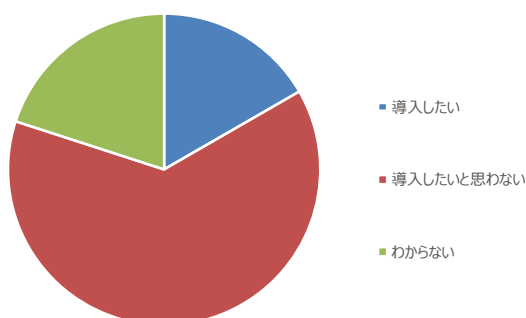
Q10. (※Q5で「2.導入したいと思わない」を選択した方のみ表示) 最近は、ご自身の初期投資の費用負担なしで太陽光発電設備を導入できるサービスを提供している事業者もいます(※詳細は「参考」をご覧ください)。このように、ご自身の初期投資費用負担がゼロであれば将来、太陽光発電設備を再び導入したいと思いますか。【SA、必須】

※参考：太陽光発電の初期投資費用ゼロ・サービスについて

- 太陽光発電設備を初期投資費用の負担なしで導入できるサービスとして、以下のようなものがあります。
 - ✓ あなたは、無償で太陽光発電設備を自宅の屋根に設置することができます。ただし、太陽光発電の所有権はサービス事業者にあります。
 - ✓ あなたは、自宅の屋根に設置した太陽光発電設備で発電された電力をいつでも利用することが出来ます。ただし、太陽光発電設備の電力を利用した分についても電気料金の支払いが必要です。また、売電収入は得られません。
 - ✓ サービス期間終了後(約20年間)は、太陽光発電設備は無償で譲渡され、太陽光発電設備の電力を無料で利用できるようになります。また、売電収入も得られるようになります。



- 初期費用ゼロ(無償で太陽光発電を設置)
- いつでも太陽光発電の電気を利用可能
- 契約期間後は太陽光発電を無償で譲渡
- 契約期間は約20年(途中解約不可)
- 契約期間中は太陽光発電による電気分も電気料金を支払い
- 契約期間中は売電収入は無し



(N=30)